

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第94期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 舜 吉

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 田 内 宏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田 村 秀 人

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	228,824	183,364	171,776	153,999	159,984
経常利益 (百万円)	14,824	17,460	13,766	7,531	4,760
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,586	8,429	5,520	1,406	3,318
包括利益 (百万円)	4,447	13,536	3,963	1,005	3,031
純資産額 (百万円)	129,154	112,185	109,234	107,457	111,074
総資産額 (百万円)	239,446	260,609	264,491	272,851	279,543
1株当たり純資産額 (円)	888.69	783.58	768.99	761.22	789.27
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	10.18	54.12	35.45	9.03	21.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	46.8	45.3	43.4	44.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	1.18	0.22	0.23		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,854	15,185	13,257	14,218	14,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,692	10,718	12,596	16,723	13,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	694	417	2,050	5,490	5,570
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	4,954	5,491	5,699	4,884	3,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,189	47,606	43,185	41,781	44,228
従業員数 (人)	3,291	3,273	3,312	3,340	3,419

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第93期及び第94期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第93期及び第94期において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	6,460	6,044	5,447	3,912	4,906
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	2,259	1,942	1,786	490	1,699
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	181,426	179,470	177,684	177,194	175,494
総資産額 (百万円)	64,226	64,348	64,496	64,246	66,030
1株当たり純資産額 (円)	1,164.74	1,152.28	1,140.92	1,137.86	1,127.10
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	14.50	12.47	11.47	3.15	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	282.5	278.9	275.5	275.8	265.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)		0.96	0.70	3.17	0.46
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	29	31	32	31	29

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第90期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第90期において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社はその発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年1月	曾木電気株式会社設立
41年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
昭和2年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年6月	チッソ石油化学株式会社設立(平成23年10月1日「JNC石油化学株式会社」に商号変更、現・連結子会社)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年5月	チッソポリプロ繊維株式会社設立(平成23年9月1日「JNCファイバース株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
40年1月	商号をチッソ株式会社に変更
48年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
6年12月	広州ES繊維有限公司設立(現・連結子会社)
9年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年5月	台湾智索股份有限公司設立(平成24年1月1日「台湾捷恩智股份有限公司」に商号変更、現・連結子会社)
12年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
16年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(平成23年10月1日「捷恩智国際貿易(上海)有限公司」に商号変更、平成29年12月1日に会社形態を変更し「捷恩智(上海)企業管理有限公司」として業務開始、現・連結子会社)
10月	チッソファインテクノ株式会社設立(平成23年10月1日「JNCマテリアル株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
12月	チッソ韓国株式会社設立(平成23年10月1日「韓国JNC株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
17年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 (平成23年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更、現・連結子会社)
18年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管
19年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
21年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更
23年1月	JNC株式会社設立(現・連結子会社)
3月	JNC株式会社に事業を譲渡

年次	沿革
26年 2月	当社グループ及び三菱化学グループが保有するポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を日本ポリプロ株式会社に事業統合
26年12月	中国国内での液晶事業の強化を目的として、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
27年 7月	アジア向けコーティング肥料の製造・販売を目的として、台湾台中市に台湾傑康農業科技股份有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社54社及び関連会社20社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス(合)、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売、電子部品の加工販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバークビジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions(Thailand)Co.,Ltd.、芸愛繊維順貿易(上海)有限公司、芸愛繊維順(蘇州)繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー(合)

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

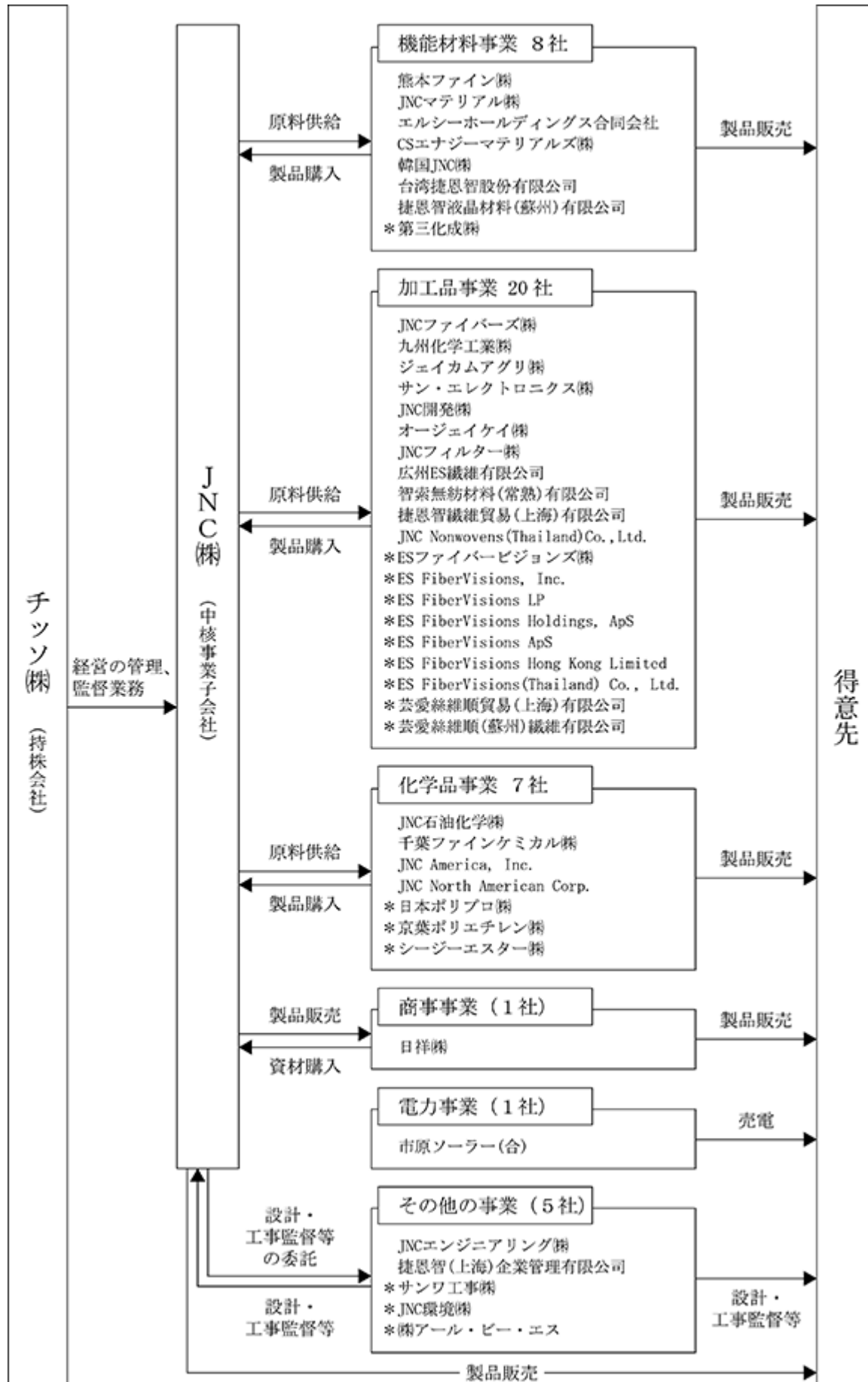
〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)



関係会社の異動状況

従来、非連結子会社であった捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司は、工場の稼働及び販売が本格的に開始され重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。

また、関連会社であったES FiberVisions (Thailand) Co.,Ltd.についても、同様の理由から持分法適用関連会社に変更しております。

この他、持分法適用関連会社であったES FiberVisions China Co.,LTD.は会社清算したため、除外しました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	化学品事業	100	4	-	当社グループの化学製 品の製造・販売	*1
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	化学品事業	100 〔100〕	3	-	当社グループの化学製 品の製造	*1
JNCファイバース (株)	東京都 千代田区	844	加工品事業	100 〔100〕	3	-	当社グループの化学織 維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	加工品事業	90 〔90〕	-	1	当社グループの工場の 運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	商事事業	96 〔96〕	-	-	当社グループの化学製 品等の販売	
JNCエンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	その他の事業	100 〔100〕	1	-	当社グループの化学工 業設備の設計・施工	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	95	加工品事業	100 〔100〕	1	1	当社グループのプラス チック製品等の製造・ 販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	機能材料事業	100 〔100〕	2	-	当社グループの電子材 料の製造・販売	
千葉ファインケミカ ル(株)	千葉県 市原市	50	化学品事業	100 〔100〕	1	-	当社グループの化学製 品の製造・販売	
サン・エレクトロニ クス(株)	熊本県 水俣市	50	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの電子部 品等の製造・加工	
JNCフィルター(株)	大阪市 北区	50	加工品事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの濾過材 料の製造・販売	
広州ES繊維有限公 司	中国 広州市	百万US\$ 15.5	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの化学織 維の製造	*1
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	機能材料事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの電子材 料の製造	
捷恩智（上海）企業 管理有限公司	中国 上海市	百万US\$ 2	その他の事業	100 〔100〕	-	2	中国グループ会社の管 理統括、販売支援	
韓国JNC(株)	大韓民国 平澤市	億ウォン 35	機能材料事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの電子材 料製品の製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		営業上の取引等	摘要
					役員の兼任等			
					当社 役員 (人)	当 社 従業員 (人)		
エルシーホールディングス(合)	東京都千代田区	10	機能材料事業	100 〔100〕	-	-	営業上の取引はありません	
台湾捷恩智股份有限公司	中華民国台南市	百万台湾\$ 202.5	機能材料事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	化学品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの石油化学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 8.9	化学品事業	100 〔100〕	-	-	営業上の取引はありません	*1
ジェイカムアグリ(株)	東京都千代田区	1,800	加工品事業	42.25 〔42.25〕	-	-	当社グループの肥料製品の製造・販売	*1 *2
オージェイケイ(株)	大阪市北区	246	加工品事業	86 〔86〕	-	1	当社グループのプラスチックシート・フィルムの製造・販売	
智索無紡材料(常熟)有限公司	中国蘇州市	百万US\$ 25	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布の製造・販売	*1
市原ソーラー(合)	千葉県市原市	10	電力事業	100 〔100〕	-	-	太陽光発電による売電	
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	中国上海市	万元 50	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布・繊維の販売	
JNC Nonwovens (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 ラヨーン県	百万THB 645	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布の製造・販売	*1
CS エナジーマテリアルズ(株)	東京都千代田区	350	機能材料事業	100 〔100〕	-	1	リチウムイオン電池材料の製造・販売	
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	中国蘇州市	万元 104	機能材料事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県市原市	20	その他の事業	92 〔92〕	-	-	化学工業設備の施工	
JNC環境(株)	千葉県千葉市	50	その他の事業	100 〔100〕	-	-	排水、廃棄物処理システムの設計・建設	
(株)アール・ビー・エス	熊本県水俣市	70	その他の事業	100 〔100〕	-	-	一般廃棄物処理、有機質肥料の製造・販売	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都中央区	480	化学品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの石油化学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都中央区	450	化学品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの石油化学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	11,765	化学品事業	35 〔35〕	-	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
ES FiberVisions, Inc.	米国デラウェア州	US\$ 400	加工品事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありません	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		摘要	
					役員の兼任等			営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.85	加工品事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 1,157	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions (Thailand)Co., Ltd.	タイ ラヨーン 県	百万THB 410	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の製造・販売	
ESファイバービ ジョンズ(株)	大阪市 北区	10	加工品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの化学繊維製品の販売	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	機能材料事業	35 〔35〕	-	1	化学製品の製造・販売	
芸愛繊維順(蘇州)織 維有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の製造・販売	
芸愛繊維順貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	万US\$ 30	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの繊維の 販売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. *1: 特定子会社に該当します。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。
4. *2: 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)、日祥(株)、台湾捷恩智股份有限公司については売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

JNC(株)

(1) 売上高	76,224百万円
(2) 経常利益	5,628百万円
(3) 当期純利益	4,475百万円
(4) 純資産額	66,207百万円
(5) 総資産額	125,140百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	32,556百万円
(2) 経常利益	2,030百万円
(3) 当期純利益	1,339百万円
(4) 純資産額	19,495百万円
(5) 総資産額	38,167百万円

日祥(株)

(1) 売上高	22,164百万円
(2) 経常利益	340百万円
(3) 当期純利益	232百万円
(4) 純資産額	3,793百万円
(5) 総資産額	10,470百万円

台湾捷恩智股份有限公司

(1) 売上高	16,560百万円
(2) 経常利益	711百万円

(3) 当期純利益	431百万円
(4) 純資産額	3,571百万円
(5) 総資産額	9,334百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料事業	867
加工品事業	1,317
化学品事業	315
商事事業	35
電力事業	89
その他の事業	107
全社(共通)	689
合計	3,419

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29	53.17	27.45	5,518,981

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	29
合計	29

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,850名、うち当社従業員0名)です。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部、富士支部及び千葉支部の7支部と大阪特別区及び四日市特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおきましては、事業のグローバル展開と新規事業の創出により収益の多様化を図ると同時に、競争力の極大化と生産技術の革新による中核事業の収益体質強化を達成することで、事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオの構築を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスク及び変動要因は以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の開発のために研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 知的財産・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(7) 金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 競合他社との競争の激化について

競合他社との競争の激化により主要製品の価格やマーケット・シェアが低下し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「2 事業等のリスク (13)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に19億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(10) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針に基づく当社の一時金支払額は、平成29年4月1日以降、平成30年3月31日までで合計1千4百万円です。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いの手続きは継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

(11) 水俣病訴訟について

平成19年10月11日に、水俣病患者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、平成26年3月31日付で、原告3名の請求については一部を認容する判決がありましたが、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴いたしました。また、原告側も控訴しております。

この他、水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成30年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,509名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は、合計67億9千万円となっております。

これらの訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定にしたがい、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

(13) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病患者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,420億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、平成30年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、平成30年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について平成31年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況、分析

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融・経済政策などの海外経済の不確実性に留意する必要があるものの、総じて海外経済は好調であったことから輸出が堅調であり、企業収益や雇用環境も順調に推移しました。

当社グループにおきましては、収益基盤強化を目的として、電力事業では再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の活用に向けた水力発電所の大規模改修工事を推進しました。液晶材料では中国に大型ブレード設備、台湾にディスプレイ技術センターを設置しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,599億8千4百万円（前期比3.9%増）、営業利益は28億9千8百万円（前期比52.8%減）、経常利益は47億6千万円（前期比36.8%減）となりました。特別損失に、当期中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額1千4百万円を含む水俣病補償関係損失等33億8百万円、災害による損失7億1千3百万円等の合計40億5千万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は33億1千8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、中国パネルメーカーの増産を受けてLCDパネルが供給過多の状況となっており、顧客が稼働調整した影響から、当社の液晶材料の販売はやや低調となりました。

当セグメントの売上高は428億1千1百万円（前期比10.8%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料、電子部品等）

繊維製品は、電子商取引の影響により過剰となった在庫を調整する動きが見られましたが、引き続き中国・アジア地域における需要は拡大し販売は伸長しました。

肥料は、JA全農の集中購買方式による入札の影響が懸念されましたが、拡販に注力した結果、化成肥料の出荷は増加しました。また被覆肥料では中国向けの輸出が減少したものの、米国向けの出荷は堅調に推移しました。

電子部品は、引き続きスマートフォン・車載モニターの受注拡大に注力しましたが、販売増に至りませんでした。

当セグメントの売上高は600億3千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、中国での環境規制を主因としたアジア地域における需給バランスの改善により、輸出・国内販売ともに増加しました。シリコン製品は中国におけるシランカップリング剤の需要が減退しましたが、下期に入り改善が進みました。

ポリプロピレンは、国内需要は旺盛でしたが、一部の設備損傷により減産を余儀なくされ、出荷が減少しました。ポリエチレンは国内需要が安定的に推移し、出荷は堅調となりました。

当セグメントの売上高は281億4千8百万円（前期比20.8%増）となりました。

商事事業

主力のポリプロピレンは、仕入先の減産により出荷が減少しましたが、原料ナフサ価格の高騰により販売価格が上昇したほか、オクタノールの販売が引き続き好調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は209億4百万円（前期比8.1%増）となりました。

電力事業

電力事業では、引き続き熊本地震及びその後の大雨洪水被害の復旧工事を進めました。F I T活用に向けた水力発電所の改修工事においては、今年度は2箇所が完了し、計5箇所の水力発電所で商業運転を開始しました。

当セグメントの売上高は39億9千3百万円（前期比29.0%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、既存受注案件の工事が順調に進捗し、新規案件の受注についても回復傾向となりました。

当セグメントの売上高は40億8千7百万円（前期比320.6%増）となりました。

経営成績の分析

当社グループの主要事業である機能材料事業は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

事業の種別の売上高は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況、分析」に記載しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ59億8千5百万円増加し、1,599億8千4百万円となりました。セグメント別では機能材料事業以外のセグメントで増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ83億2千8百万円増加し、1,276億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8億9千3百万円増加し、294億4千5百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主に機能材料事業の減収により前連結会計年度に比べ32億3千6百万円減少し、28億9千8百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は44億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円増加しました。

当連結会計年度の営業外費用は25億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ6億1千7百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は47億6千万円となり、前連結会計年度に比べ27億7千万円の減益となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ4千4百万円増加し、7千4百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、水俣病補償損失等40億5千万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、33億1千8百万円となりました。

財政状態の状況、分析

a. 事業全体の状況、分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ66億9千1百万円増加し、2,795億4千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて103億8百万円増加し、3,906億1千7百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて36億1千7百万円減少し、1,110億7千4百万円となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況、分析

機能材料事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千2百万円減少し、483億1千1百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少によるものです。

加工品事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ18億5千2百万円増加し、677億7千2百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものです。

化学品事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ54億4千8百万円増加し、597億6千8百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものです。

商事事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、73億4千9百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものです。

電気事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ35億8千5百万円増加し、340億3千9百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

その他の事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千6百万円増加し、52億2千6百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フロー及び資金調達の状況、分析

キャッシュ・フロー

連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億4千7百万円(5.9%)増加し、当連結会計年度末残高は442億2千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億7百万円(0.8%)増加の143億2千5百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ28億5千5百万円(17.1%)減少の138億6千8百万円となりました。これは主に関係会社への貸付の支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ7千9百万円(1.5%)増加の55億7千万円となりました。これは主に短期借入金の純増額の増加及び債権流動化による収入の減少によるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、37億6千3百万円となりました。

資金調達

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき算定された約18億円を熊本県に返済しております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、平成30年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、平成30年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について平成31年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

当社を除くグループ各社では、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,420億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「2 事業等のリスク (13) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	44,837	3.8
加工品事業	60,607	7.2
化学品事業	25,733	16.1
商事事業		
電力事業	3,993	29.0
その他の事業		
合計	135,172	5.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	4,086	37.3	1,169	61.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	42,811	10.8
加工品事業	60,039	1.3
化学品事業	28,148	20.8
商事事業	20,904	8.1
電力事業	3,993	29.0
その他の事業	4,087	320.6
合計	159,984	3.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	29,582	19.2	28,926	18.1
LG Display Co.,Ltd.	17,481	11.4	10,560	6.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相手先	内 容	期 間
チッソ(株) (当社)	(公財)水俣・ 芦北地域振興財 団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成31年まで据え置く。	平成22年9月24日 から 平成56年9月1日 まで

5 【研究開発活動】

「社会の未来をかえる新しい価値を発見し、社内外の技術を活用して価値創造のビジネスモデルを継続的に提案する。」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグループ全体で350名、研究開発費は約77億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は以下の通りです。

(1)機能材料事業

機能材料事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発
- c) 液晶材料の他の用途開発

液晶材料においては、液晶ディスプレイの用途の多様化、大型化に伴う使用数量の増加に対応するために、全方式の液晶組成物を遅滞なく提供することを重点に開発を進めてきました。

特に大型化の進む高精細ディスプレイ対応のための高速応答、高輝度表示を達成する材料の開発に注力しました。一方、近年大きな技術的転換期を迎えている車載用途の材料をターゲットとして、広い動作温度範囲、低温での高速応答を特徴とする材料の開発を進めており、特にカーナビゲーションシステムでは大きなシェアを獲得することに成功しました。更に、今後のディスプレイ価格低下に対応するため、プロセス短縮を可能とした新規材料開発について成果が得られ、国内外の学会で紹介しています。

2017年度上期に稼働した台湾のディスプレイ技術開発センター(DTC)は、顧客からの技術相談や簡単な素子テスト等に対応する他、自社オリジナルのセル構造の発明・特許出願、新規用途のテストセルの作成を行なうなど、その機能を発揮しています。

光配向膜材料は、特性の改善が進み、プロセス適合性が良好な材料の開発を達成しつつあります。また高感度、高透過率、高安定性の材料系を新規開発し、更なる高機能特性を有する材料を提供出来る体制の構築を進めています。

オーバーコート材料は、当社材料の特徴である高バリア性能、高耐熱性、高平坦性に高い評価をいただいています。

重合性液晶材料(PLC)は顧客評価で小型ディスプレイでの表示特性の顕著な改善が確認されており、更なるステージアップの段階を向かえています。また最近では大型ディスプレイテマへの適用を検討する顧客もあり、大型製品への展開の可能性も広がっています。

液晶材料は、他の材料に無い、異方性を持つ材料であることから、ディスプレイ以外の用途にも使用範囲が広がっています。最近では液晶材料の光シャッター効果を活用した調光窓や通信等の用途への応用について検討を行っています。調光材料等については、一部製品として実用化されており、顧客からの問い合わせが拡大しています。今後の高度通信環境要求に対してはビームスプリッターやアンテナ等の用途も期待されています。

(2)加工品事業

加工品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連では高機能複合繊維の開発とスルーエア不織布、メルトブローン不織布、エレクトロスピニング法を用いたナノ繊維不織布やこれらの不織布を用いた複合製品の開発及び生産技術開発を推進し、衛生材料分野、産業資材分野等において新製品の提案に取り組んでいます。

肥効調節型肥料は、新機能を付与した被覆肥料の拡販に注力しています。

(3) 化学品事業

化学品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル製品の開発

有機化学品では社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品のユーザー評価が進んでいます。

シリコン化合物では高機能新規シラン化合物や樹脂変性用の反応性シリコンの開発を行っています。シリコン系LED用封止材は採用が進むと共に、新用途材料のユーザー評価が進んでいます。

ライフケミカル製品においては、医薬品原料を精製するためのクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）を展開しています。また体外用診断薬では、新たに人用の体外診断用医薬品（白癬菌抗原キット）の承認を受け、海外での販売を開始しました。微生物検査用のシート培地は、新たに海外大手の化学会社と契約を結び、海外での営業基盤の強化を行いました。

(4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室では以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発

電子情報材料開発室では、有機EL材料とプリントド・エレクトロニクス材料の開発を継続しています。有機EL材料では、継続的なユーザー採用及び事業化を目的として、新規構造の発光材料の開発に注力し、大手ユーザーへのワークを行ってきました。プリントド・エレクトロニクス材料は引き続き絶縁材料として、2017年度モデルのスマートフォンに採用、量産されています。その他、電子部品、半導体用途ではインクジェット装置メーカーとの協業により市場開拓を進め、大手ユーザーとの開発テーマにも注力して取り組んでいます。

精密加工品開発室では各種機能性フィルム、放熱材料及びLIB用セパレータの市場開発と販売を継続しています。機能性フィルムの主力商品であるペイント・プロテクションフィルムは、米国、中国及び東南アジアにおいて、塗装面の保護と汚れ防止の機能が認められ、高級乗用車を対象に引き合いが活発となっています。今後も、重点的にこれらの地域での販売活動を強化していきます。その他、スマホ向け防眩、防指紋の光学フィルム、自動車内装部品向けの加飾成型用フィルム、賃貸住宅向け床材用保護フィルムなどの用途開発を行っています。放熱材料は、一部材で複数の熱特性機能を所有する多機能熱制御材料として、動画撮影機能付カメラに採用されました。更に、本機能を必要とする小型デバイスへの展開を主体に、国内外への用途開発を継続しています。独自の多孔化技術により、低い膜抵抗性と高温での安定性を特徴としたLIB用セパレータは、高機能LIBを必要とするハイエンド用途への展開に注力しています。

(5) コーポレートテーマ

電子情報材料分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。精密フィルター材料では、特異な表面微細構造と狭い孔径分布を有する精密濾過膜を開発し、その構造に由来する高い通気性と通水性は顧客の高い評価を得ています。二次電池負極材は、シリコン系材料において、ユーザーとともに市場要求特性に応じるため材料の改善を進めています。低環境負荷で高栄養作物の栽培を実現する新農業システムの開発は、大型栽培施設において栽培技術の確立を行っています。

(6)研究開発支援部門

事業開発推進室、知的財産室及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) 事業開発支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業開発推進室では、開発テーマの早期事業化と既存テーマの利益最大化を支援しています。知的財産支援では、2017年度に169件の国内新規特許を出願しました。研究開発支援では、当社グループのコア事業である、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は112億9千5百万円でした。

当社グループでは、新規事業化の加速及び成長分野への構造転換に重点を置き、あわせて省力化、合理化、維持更新のための投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
水俣本部 (熊本県水俣市)	全社(共通)	その他設備							7
東京本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	1				0	1	20
大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備							1
熊本事務所 (熊本市東区)	全社(共通)	その他設備							1

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
JNC(株)	水俣製造所他 (熊本県水俣市 他)	化学品・ その他の 事業等	化学品等 生産設備	16,251	9,509	2,902 (2,026) [114]	66	8,114	36,844	886
熊本ファイン(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	3,010	1,296	()	0	183	4,492	
サン・エレクトロニクス(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	加工品 事業	加工品 生産設備	443	629	161 (11)		101	1,336	107
JNCマテリアル(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑 区)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	410	334	() [11]	4	28	777	66
JNC石油化学(株)	市原製造所 (千葉県市原市)	化学品 事業	化学品等 生産設備	8,220	1,817	12,771 (525)	66	848	23,724	624
千葉ファインケミカル(株)	長南工場 (千葉県長生郡 長南町)	化学品 事業	化学品 生産設備	13	26	213 (16)		2	256	45
JNCファイバース(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	1,282	2,014	3,079 (97) [1]	15	81	6,472	143
九州化学工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑 区)	加工品 事業	加工品 生産設備	382	24	50 (8) [33]	3	16	477	19
JNC開発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	加工品 事業	加工品 生産設備	465	234	941 (220) [0]		83	1,724	131
オージェイケイ(株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市 他)	加工品 事業	加工品 生産設備	555	551	387 (11) [14]	31	21	1,547	164
ジェイカムアグリ(株)	水俣工場他 (熊本県水俣市 他)	加工品 事業	加工品 生産設備	2,265	1,956	() [265]		212	4,434	328
エルシーホールディングス(合)	本社 (東京都千代田 区)	機能材料 事業	その他 設備			()				
JNCエンジニアリング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他の 事業	その他 設備	4		0 (0)	8	0	13	88
日祥(株)	本社 (東京都千代田 区)	商事事業	その他 設備	314	0	51 (0)	21	7	394	35
JNCフィルタ(株)	本社 (大阪市北区)	加工品 事業	加工品 生産設備	182	131	()		21	335	55
市原ソーラー(合)	市原事業所 (千葉県市原市)	電力事業	太陽光 発電設備	43	34	() [181]	2,935	0	3,013	
CSエナジーマテリアルズ(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	228	0	()		5	234	

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
広州ES繊維有限公司	広州工場 (中国広州市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	449	891	() [42]	3	75	1,420	173
捷恩智(上海)企業管理有限公司	中国上海市	その他の 事業	その他 設備			()		2	2	19
韓国JNC(株)	大韓民国平澤市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	158	42	() [18]		8	209	52
台湾捷恩智股份有限公司	中華民国台南市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	2,479	867	() [18]		328	3,675	160
JNC America, Inc.	米国ニュー ヨーク州	化学品 事業	その他 設備		2	()		1	4	11
JNC North American Corp.	米国ニュー ヨーク州	化学品 事業	その他 設備			()				
智索無紡材料 (常熟)有限 公司	常熟工場 (中国常熟市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	1,387	1,553	() [20]	556	57	3,554	105
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	中国上海市	加工品 事業	その他 設備			()		1	1	10
JNC Nonwovens (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ王国ラ ヨン県)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	720	952	164 (33)	3	11	1,851	78
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	中国蘇州市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	373	1,164	() [9]		707	2,245	91

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
JNC(株) 水俣製造所 附属発電所	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電所 (白川)	60	13	自己資金等	平成26年 8月	平成32年 4月	大規模 改修
	熊本県 球磨郡	電力事業	水力発電所 (高千穂)			自己資金等	平成26年 8月	平成32年 5月	大規模 改修
	熊本県 菊池郡	電力事業	水力発電所 (目丸)	22	0	自己資金等	平成27年 7月	平成31年 4月	大規模 改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電所 (内大臣川)	44	1	自己資金等	平成28年 10月	平成32年 6月	大規模 改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電所 (津留)	49		自己資金等	平成28年 10月	平成33年 3月	大規模 改修

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和48年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注)再評価積立金の資本準備金組入

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	82	128	24	8	14,285	14,582	
所有株式数(単元)	1	17,139	2,020	20,154	111	18	113,736	153,179	3,100,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.19	1.32	13.16	0.07	0.01	74.25	100.00	

- (注) 1 自己株式628,677株は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は574,677株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式628単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,259単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式677株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.89
小林 忠	銚子市長塚町	5,647	3.62
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,259	3.37
崔 清子	浦安市高洲	4,340	2.78
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目10番6号	3,627	2.33
星山 明純	千葉市美浜区	2,850	1.83
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	2,657	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,894	1.21
計	-	38,501	24.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 152,605,000	152,534	同上
単元未満株式 (注2)	普通株式 3,100,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株券喪失管理株式1千株、並びに株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が54千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計71千株が含まれており、71個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式677株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	574,000		574,000	0.36
計		574,000		574,000	0.36

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が54千株あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,363	120
当期間における取得自己株式	4,588	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	628,677		633,265	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

なお、当事業年度の自己株式628,677株は株主名簿上の株式数であり、実質的な保有株式数は574,677株であります。同様に当期間の株主名簿上の自己株式数は633,265株ですが、実質的な保有株式数は579,265株であります。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	19	18	17	16	14
最低(円)	7	10	7	7	3

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	10	14	8	12	8	7
最低(円)	9	8	4	8	5	4

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		後藤 舜吉	昭和9年9月21日生	昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社総務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成23年1月 JNC株式会社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役 JNC株式会社取締役最高顧問 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	139
取締役 (代表取締役)		木庭 竜一	昭和29年3月17日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員生産技術部長 平成22年4月 当社執行役員人事部長 平成24年4月 当社水保本部長 JNC株式会社常務執行役員 平成27年6月 JNC株式会社取締役兼常務執行役員 平成30年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	5
取締役	水保本部長	柴田 浩之	昭和36年3月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社生産技術部長 平成23年4月 JNC株式会社生産技術部長 平成25年4月 JNC株式会社電力事業部長 平成26年4月 JNC株式会社執行役員電力事業部長 平成30年4月 JNC株式会社常務執行役員 (現任) 平成30年6月 当社取締役(現任) 当社水保本部長(現任)	(注)3	
取締役		藤野 恭弘	昭和36年2月27日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行欧州審査部 部長 平成24年5月 JNC株式会社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注)3	10
取締役		浅野 進	昭和37年3月10日	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長 平成25年4月 JNC株式会社経営企画室長 平成26年4月 JNC株式会社執行役員経営企画室 長 平成30年4月 JNC株式会社常務執行役員 (現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	総務部長	田村 秀人	昭和36年8月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 当社化学品統括部長 平成23年4月 JNC株式会社化学品統括部長 平成24年4月 当社総務部広報室長 平成25年4月 JNC株式会社総務部広報室長 平成26年4月 当社総務部長(現任) JNC株式会社総務部長 平成28年4月 JNC株式会社執行役員総務部長 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		大 沼 亮 一	昭和32年10月27日	昭和55年4月 平成19年4月 平成25年4月 平成29年6月	当社入社 当社財務部長 当社経理部長 JNC株式会社経理部長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		松 岡 洋 一	昭和32年4月27日	昭和56年4月 平成20年7月 平成25年4月 平成29年6月	当社入社 当社総務部法務室長 当社法務部長 JNC株式会社法務部長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		齋 藤 宏	昭和9年7月20日	昭和34年4月 平成20年6月 平成23年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) JNC株式会社監査役	(注)1 (注)5	5	
監査役		瀧 澤 秀 俊	昭和34年1月1日	昭和62年4月 平成28年4月 平成28年6月	弁護士登録 あたご法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1 (注)5		
計								162

- (注) 1 監査役 齋藤 宏及び瀧澤秀俊は、社外監査役であります。
- 2 当社は、平成23年3月31日付で行いました事業譲渡に伴い、執行役員制度を廃止しております。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 大沼亮一及び松岡洋一の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 齋藤 宏及び瀧澤秀俊の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、平成30年3月31日現在、取締役4名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は、平成30年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

3) 社外取締役又は社外監査役の会社からの独立性に関する方針の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、したがって、社外取締役の選任基準も定めておりません。

社外監査役に関しましては、多様な視点から取締役会への適切な監督を図る為、専門的な知見や豊富な実務経験に基づく、高い見識を有する者を選任することとしております。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

- a. 監査役会は8回開催いたしました。
- b. コンプライアンス委員会を2回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役社長に提言いたしました。
- c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室(2名)は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎(新日本有限責任監査法人)継続関与年数7年

指定有限責任社員・業務執行社員 櫛田 達也(新日本有限責任監査法人)継続関与年数1年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名

その他 36名

6) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 35百万円

監査役の年間報酬総額 9百万円

7) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	1 6		1 6	
連結子会社	7 5	2	7 6	1
計	9 1	2	9 2	1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である智索無紡材料(常熟)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、前連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である智索無紡材料(常熟)有限公司及び捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJNC株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJNC株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査内容及び監査時間並びに監査報酬を確認し、前事業年度の監査計画及び実績の状況と比較するなど妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,060	44,840
受取手形及び売掛金	1, 4 37,963	1, 2, 4 44,563
たな卸資産	9 36,501	9 36,469
繰延税金資産	341	293
未収入金	4 18,535	4 14,139
その他	4,368	4,021
貸倒引当金	53	57
流動資産合計	140,717	144,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 6 81,976	4, 6 86,226
減価償却累計額	44,668	46,581
建物及び構築物(純額)	37,307	39,644
機械装置及び運搬具	4, 6 133,364	4, 6 141,553
減価償却累計額	114,271	117,518
機械装置及び運搬具(純額)	19,092	24,035
土地	4, 8 20,273	4, 8 20,178
リース資産	5,445	5,333
減価償却累計額	1,388	1,616
リース資産(純額)	4,057	3,717
建設仮勘定	11,822	8,767
その他	12,699	14,165
減価償却累計額	11,024	12,007
その他(純額)	1,674	2,158
有形固定資産合計	94,229	98,502
無形固定資産		
のれん	1,748	1,482
その他	1,590	1,430
無形固定資産合計	3,339	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 20,567	3, 4 21,177
関係会社出資金	3 4,914	3 3,518
長期未収入金	239	176
長期貸付金	3,539	2,648
繰延税金資産	1,288	780
その他	4 4,627	4 5,115
貸倒引当金	611	508
投資その他の資産合計	34,565	32,908
固定資産合計	132,134	134,323
繰延資産		
開業費	-	948
繰延資産合計	-	948
資産合計	272,851	279,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,834	2 30,904
短期借入金	4 43,403	4 42,556
リース債務	847	829
未払法人税等	1,578	1,460
未払費用	1,491	1,332
未払金	26,274	23,617
賞与引当金	1,488	1,456
製品保証引当金	8	9
その他	4 1,813	4 2,354
流動負債合計	101,740	104,520
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4 213,070	4 222,282
リース債務	4,226	3,518
繰延税金負債	323	550
再評価に係る繰延税金負債	8 3,386	8 3,386
退職給付に係る負債	17,561	17,877
長期未払金	38,219	36,412
長期預り金	298	268
修繕引当金	427	801
環境対策引当金	306	273
資産除去債務	464	473
その他	83	50
固定負債合計	278,568	286,096
負債合計	380,308	390,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	471	472
利益剰余金	138,217	142,056
自己株式	21	21
株主資本合計	129,953	133,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	666
土地再評価差額金	8 7,211	8 7,211
為替換算調整勘定	4,826	3,910
退職給付に係る調整累計額	1,250	889
その他の包括利益累計額合計	11,412	10,899
非支配株主持分	11,084	11,818
純資産合計	107,457	111,074
負債純資産合計	272,851	279,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	153,999	159,984
売上原価	119,312	127,640
売上総利益	34,686	32,343
販売費及び一般管理費	1, 2 28,552	1, 2 29,445
営業利益	6,134	2,898
営業外収益		
受取利息	199	165
受取配当金	331	596
持分法による投資利益	2,371	3,037
環境対策引当金戻入益	566	-
その他	1,098	616
営業外収益合計	4,567	4,415
営業外費用		
支払利息	1,238	1,447
為替差損	1,087	390
固定資産廃棄損	209	374
その他	634	339
営業外費用合計	3,170	2,552
経常利益	7,531	4,760
特別利益		
固定資産売却益	3 29	3 74
特別利益合計	29	74
特別損失		
水俣病補償損失	3,531	3,265
災害による損失	1,586	713
公害防止事業費負担金	59	28
水俣病被害者救済一時金	14	14
関係会社出資金評価損	347	-
減損損失	5 307	-
固定資産処分損	4 91	-
その他	520	28
特別損失合計	6,457	4,050
税金等調整前当期純利益	1,102	784
法人税、住民税及び事業税	2,228	2,541
法人税等調整額	336	769
法人税等合計	1,891	3,310
当期純損失()	789	2,525
非支配株主に帰属する当期純利益	616	792
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,406	3,318

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失()	789	2,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	42
為替換算調整勘定	532	740
退職給付に係る調整額	918	367
持分法適用会社に対する持分相当額	142	175
その他の包括利益合計	1,794	505
包括利益	1,005	3,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367	3,831
非支配株主に係る包括利益	637	800

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	137,663	21	129,399
当期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,406		1,406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	553	0	554
当期末残高	7,813	471	138,217	21	129,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	2,150	9,638	10,526	109,234
当期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する当期純損失()							1,406
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199		674	900	1,774	557	2,331
当期変動額合計	199		674	900	1,774	557	1,777
当期末残高	624	7,211	4,826	1,250	11,412	11,084	107,457

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	471	138,217	21	129,953
当期変動額					
連結範囲の変動			520		520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,318		3,318
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,838	0	3,838
当期末残高	7,813	472	142,056	21	133,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	7,211	4,826	1,250	11,412	11,084	107,457
当期変動額							
連結範囲の変動							520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する当期純損失()							3,318
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42		915	360	513	734	221
当期変動額合計	42		915	360	513	734	3,617
当期末残高	666	7,211	3,910	889	10,899	11,818	111,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102	784
減価償却費	8,105	9,276
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	592	676
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	97
修繕引当金の増減額（は減少）	489	374
製品保証引当金の増減額（は減少）	4	1
環境対策引当金の増減額（は減少）	765	32
受取利息及び受取配当金	530	761
支払利息	1,238	1,447
持分法による投資損益（は益）	2,371	3,037
投資有価証券売却損益（は益）	116	-
水俣病被害者救済一時金	14	14
水俣病補償関連損失	3,590	3,293
減損損失	307	-
災害損失	1,586	713
固定資産売却損益（は益）	29	74
固定資産処分損益（は益）	91	-
関係会社出資金評価損	347	-
売上債権の増減額（は増加）	1,629	4,583
たな卸資産の増減額（は増加）	3,764	927
仕入債務の増減額（は減少）	1,261	6,150
その他	1,360	2,209
小計	18,384	17,284
利息及び配当金の受取額	530	761
利息の支払額	1,193	1,422
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,503	2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,218	14,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		13,303		13,731
投資有価証券の取得による支出		3		5
投資有価証券の売却による収入		155		-
関係会社出資金の払込による支出		565		111
貸付けによる支出		2,815		1,147
貸付金の回収による収入		1,042		483
その他		1,233		644
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,723		13,868
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		804		1,763
長期借入れによる収入		7,331		7,780
長期借入金の返済による支出		2,871		3,046
社債の償還による支出		100		-
債権流動化による収入		2,742		-
非支配株主への配当金の支払額		74		62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		6		3
その他		725		862
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,490		5,570
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2	4,884	2	3,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		495		475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,403		1,789
現金及び現金同等物の期首残高		43,185		41,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		658
現金及び現金同等物の期末残高	1	41,781	1	44,228

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数27社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社の数3社

持分法適用非連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)持分法適用の関連会社の数13社

持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス(株)他)及び関連会社(新興製機(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.は重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることといたしました。また前連結会計年度において持分法適用関連会社であったES FiberVisions China Co., Ltd.は会社清算したため除外しました。

(ハ)持分法適用会社のうち、ESファイバービジョンズ(株)等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ESファイバービジョンズ(株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾捷恩智股份有限公司	12月31日*
韓国JNC(株)	12月31日*
広州ES繊維有限公司	12月31日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	12月31日*
捷恩智(上海)企業管理有限公司	12月31日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	12月31日*
JNC North American Corp.	12月31日*
JNC America, Inc.	12月31日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	12月31日*
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	12月31日*
オージェイケイ(株)	1月31日*

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ト)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(チ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の判定方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(リ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(ヌ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ル) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	714百万円	397百万円
受取手形裏書譲渡高	96 "	326 "

2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,789百万円
支払手形	- "	583 "

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,613百万円	17,183百万円
関係会社出資金	4,914 "	3,518 "
計	21,528百万円	20,702百万円
上記の内共同支配企業に対する投資の金額	4,677 "	5,500 "

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	9,318百万円 (- 百万円)	8,593百万円 (- 百万円)
未収入金	3,787 " (- ")	3,011 " (- ")
建物及び構築物	26,514 " (21,507 ")	25,851 " (23,289 ")
機械装置及び運搬具	10,832 " (9,981 ")	14,463 " (13,457 ")
土地	17,810 " (13,264 ")	14,802 " (12,071 ")
投資有価証券	4,695 " (- ")	4,732 " (- ")
その他	1,455 " (- ")	930 " (- ")
計	74,415百万円 (44,754百万円)	72,383百万円 (48,818百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	18,436百万円 (12,761百万円)	19,078百万円 (13,501百万円)
長期借入金	47,561 " (40,911 ")	51,425 " (45,691 ")
その他	375 " (- ")	324 " (- ")
計	66,374百万円 (53,673百万円)	70,828百万円 (59,192百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.	1,037百万円	811百万円
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	230 "	110 "
JPF(株)	60 "	- "
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	2,659	-
計	3,987百万円	921百万円

6 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,753百万円	1,753百万円
機械装置及び運搬具	717 "	717 "
計	2,470百万円	2,470百万円

7 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,512名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計68億4百万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
平成25年6月20日	47	211
平成25年9月30日	132	594
平成25年12月26日	145	652
平成26年4月3日	105	472
平成26年7月15日	115	517
平成26年8月12日	18	81
平成26年9月25日	65	292
平成26年9月29日	19	85
平成27年1月22日	132	594
平成27年2月5日	14	63
平成27年3月31日	17	76
平成27年4月30日	259	1,165
平成27年5月18日	16	72
平成27年8月28日	16	72
平成27年9月25日	19	85
平成27年10月20日	155	697
平成27年12月22日	31	139
平成28年5月27日	9	40
平成28年6月15日	68	306
平成28年9月2日	12	54
平成28年11月15日	9	40
平成29年2月8日	9	40
平成29年3月28日	88	396
平成30年1月18日	8	36
平成30年5月18日	4	18
合計	1,512	6,804

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成29年5月18日付で第一審判決の言い渡しを受けました。

判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。当社は、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成29年5月31日付で大阪高等裁判所に控訴いたしておりましたが平成30年3月28日付の判決で当社の主張が受け入れられ第一審判決を取り消す内容となりました。

なお原告側は平成30年4月10日付で大阪高等裁判所の結果を不服として最高裁判所に上告しております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

8 土地再評価法の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,480百万円	6,405百万円

9 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	24,052百万円	24,065百万円
原材料及び貯蔵品	10,938 "	10,802 "
仕掛品	1,510 "	1,602 "
計	36,501百万円	36,469百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	3,671百万円	3,787百万円
従業員給与手当	4,582 "	5,125 "
退職給付費用	577 "	552 "
支払手数料	3,349 "	3,311 "
研究開発費	7,629 "	7,732 "
減価償却費	814 "	832 "
貸倒引当金繰入額	166 "	123 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,629百万円	7,732百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	24 "	- "
その他(無形固定資産)	- "	74 "
計	29百万円	74百万円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	91百万円	- 百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNC(株) (熊本県上益城郡)	水力発電設備	機械装置及び運搬具等	283百万円
オージェイケイ(株) (千葉県松戸市他)	従業員用社宅	建物及び構築物	24百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

水力発電設備

電力事業の水力発電所では大規模改修工事を順次進めており、これに伴う除却予定資産について帳簿価額を設備撤去予定時の簿価まで減額し、当該減少額を減損損失(合計283百万円、建物及び構築物16百万円、機械装置及び運搬具266百万円、その他0百万円)として計上しております。

従業員用社宅

設備の有休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計24百万円、建物及び構築物8百万円、土地15百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、水力発電設備については他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	287百万円	66百万円
組替調整額	5 "	"
税効果調整前	281百万円	66百万円
税効果額	80 "	23 "
その他有価証券評価差額金	201百万円	42百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	532百万円	740百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	532百万円	740百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	532百万円	740百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	220百万円	95百万円
組替調整額	734 "	505 "
税効果調整前	954百万円	410百万円
税効果額	36 "	43 "
退職給付に係る調整額	918百万円	367百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	142百万円	175百万円
その他の包括利益合計	1,794百万円	505百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,185	12,129		553,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,314	21,363		574,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,363株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	43,060百万円	44,840百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,279 "	611 "
現金及び現金同等物	41,781百万円	44,228百万円

2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
水俣病補償による支出	1,964百万円	1,901百万円
水俣病被害者救済一時金 などによる支出	14 "	14 "
熊本県からの特別借入による収入	705 "	846 "
水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入	21 "	14 "
熊本県からの借入金の支出	2,594 "	2,159 "
公害防止事業費負担金の支出	586 "	259 "
熊本県からの借入金の利息の支出	391 "	261 "
公害防止事業費負担金利息の支出	59 "	28 "
水俣病補償による キャッシュ・フロー	4,884百万円	3,763百万円

3 重要な非資金取引の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	632百万円	282百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,060	43,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,963	37,963	-
(3) 投資有価証券	920	920	-
資産計	81,944	81,944	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,834	24,834	-
(2) 短期借入金	34,173	34,173	-
(3) 未払金	22,496	22,496	-
(4) 長期借入金	88,625	88,639	14
(5) 長期未払金	11,386	11,502	115
負債計	181,517	181,647	130

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,840	44,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,563	44,563	-
(3) 投資有価証券	960	960	-
資産計	90,364	90,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,904	30,904	-
(2) 短期借入金	35,937	35,937	-
(3) 未払金	19,447	19,447	-
(4) 長期借入金	93,334	93,326	7
(5) 長期未払金	12,333	12,516	183
負債計	191,955	192,130	176

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	19,647	20,217
関係会社出資金	4,914	3,518
短期借入金	6,474	4,221
未払金	372	218
長期借入金	127,200	131,345
長期未払金	30,237	28,029

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	43,060					
受取手形及び売掛金	37,963					
合計	81,023					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	44,840					
受取手形及び売掛金	44,563					
合計	89,404					

(注4) 短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,173					
長期借入金	2,754	1,811	2,487	2,032	1,028	2,940
長期未払金	3,425	2,835	2,573	1,590	817	164
合計	40,354	4,647	5,060	3,622	1,845	3,105

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	35,937					
長期借入金	2,397	4,682	2,576	2,289	1,909	3,893
長期未払金	3,950	3,714	2,615	1,575	339	136
合計	42,285	8,397	5,191	3,865	2,249	4,030

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	912	329	582
(2) 債券			
(3) その他			
小計	912	329	582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8	9	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	8	9	1
合計	920	339	581

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	950	328	621
(2) 債券			
(3) その他			
小計	950	328	621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9	12	2
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9	12	2
合計	960	341	619

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,928 百万円	16,575 百万円
勤務費用	1,191 "	1,136 "
利息費用	36 "	56 "
数理計算上の差異の発生額	220 "	95 "
退職給付の支払額	1,360 "	1,023 "
退職給付債務の期末残高	16,575 百万円	16,837 百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	938 百万円	986 百万円
退職給付費用	100 "	130 "
退職給付の支払額	43 "	63 "
制度への拠出額	10 "	12 "
その他	2 "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	986 百万円	1,040 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	374 百万円	392 百万円
年金資産	146 "	149 "
	228 百万円	242 百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,332 "	17,635 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,561 百万円	17,877 百万円
退職給付に係る負債	17,561 "	17,877 "
退職給付に係る資産	"	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,561 百万円	17,877 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,191 百万円	1,136 百万円
利息費用	36 "	56 "
数理計算上の差異の費用処理額	725 "	506 "
簡便法で計算した退職給付費用	100 "	130 "
その他	2 "	0 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,056 百万円	1,828 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	954 百万円	410 百万円
合計	954 百万円	410 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,323 百万円	912 百万円
合計	1,323 百万円	912 百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.35%	0.29%

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	536百万円	523百万円
未払事業税否認	266 "	229 "
貸倒引当金	11 "	12 "
たな卸資産の未実現利益の消去	7 "	9 "
製品保証引当金	2 "	2 "
その他	440 "	376 "
小計	1,264百万円	1,154百万円
評価性引当額	923 "	860 "
小計(流動)	341百万円	293百万円
繰越欠損金	44,161 "	42,045 "
繰延資産	3,999 "	3,929 "
退職給付に係る負債	3,612 "	3,863 "
環境対策引当金	88 "	83 "
減価償却費	122 "	107 "
貸倒引当金	335 "	268 "
その他	1,119 "	994 "
小計	53,439百万円	51,293百万円
評価性引当額	52,150 "	50,513 "
小計(固定)	1,288百万円	780百万円
繰延税金資産合計	1,630百万円	1,073百万円
繰延税金負債(固定)		
株式評価差額	273 "	322 "
その他	49 "	227 "
繰延税金負債合計	323百万円	550百万円
繰延税金資産の純額	1,307百万円	523百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	7.2%
住民税均等割等	5.2%	7.2%
外国税額等	74.3%	93.4%
持分法投資利益	66.4%	119.5%
のれん償却額	14.4%	10.1%
親会社との税率差異	26.4%	21.2%
未実現損益に係る税効果未認識額	10.8%	5.1%
受取配当金の相殺消去	6.5%	8.3%
評価性引当額の増減	123.2%	388.5%
その他	3.4%	11.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	171.6%	422.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	48,014	59,284	23,300	19,332	3,095	971	153,999		153,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	996	2,185	1,435		5,099	9,808	9,808	
計	48,106	60,280	25,485	20,767	3,095	6,071	163,807	9,808	153,999
セグメント利益又は損 失()	8,250	1,511	67	340	45	191	10,271	2,740	7,531
セグメント資産	52,733	65,920	54,320	6,340	30,454	3,430	213,200	59,651	272,851
その他の項目									
減価償却費	2,360	2,487	1,057	34	1,776	11	7,728	377	8,105
のれんの償却額		265					265		265
受取利息	58	105	27	2	0	0	195	4	199
支払利息	123	309	283	13	323	27	1,080	158	1,238
持分法投資利益	107	300	1,776			187	2,371		2,371
持分法適用会社への 投資額	632	2,212	12,494			2,089	17,428		17,428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,688	4,569	1,880		6,475	4	15,617	2,512	18,130

(注)1. セグメント利益の調整額 2,740百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,382百万円、セグメント間取引消去等 357百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額59,651百万円には、セグメント間取引消去等 923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産60,574百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	42,811	60,039	28,148	20,904	3,993	4,087	159,984		159,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	1,248	3,134	1,259		4,406	10,128	10,128	
計	42,889	61,288	31,282	22,164	3,993	8,494	170,112	10,128	159,984
セグメント利益	2,610	1,819	2,094	340	56	166	7,087	2,326	4,760
セグメント資産	48,311	67,772	59,768	7,349	34,039	5,226	222,468	57,074	279,543
その他の項目									
減価償却費	2,967	2,729	1,180	33	1,977	11	8,902	374	9,276
のれんの償却額		265					265		265
受取利息	19	111	28	2	2	0	165	0	165
支払利息	379	410	371	15	93	18	1,289	158	1,447
持分法投資利益	67	524	2,307			137	3,037		3,037
持分法適用会社への 投資額	695	2,677	13,023			2,192	18,587		18,587
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,793	3,533	798		4,905	0	11,031	263	11,295

(注)1. セグメント利益の調整額 2,326百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,359百万円、セグメント間取引消去等32百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,074百万円には、セグメント間取引消去等 540百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,614百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
90,980	58,518	2,591	1,471	437	153,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
82,492	11,730	6	94,229

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	29,582	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	17,481	機能材料事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
100,026	54,007	2,810	2,739	401	159,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,537	12,960	4	98,502

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	28,926	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	10,560	機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失		24			283		307		307

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当期末残高		1,748					1,748		1,748

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当期末残高		1,482					1,482		1,482

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ポリプロ 株式会社	東京都 千代田区	11,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	24,261	未収入金	3,297
関連会社	京葉ポリエチ レン株式会社	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレ ン製品の販 売	6,463	売掛金	2,112

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ポリプロ 株式会社	東京都 千代田区	11,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	25,636	未収入金	3,406
関連会社	京葉ポリエチ レン株式会社	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレ ン製品の販 売	8,559	売掛金	3,948

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
日本ポリプロ(株)	
流動資産合計	52,031
固定資産合計	26,206
流動負債合計	49,454
固定負債合計	444
純資産合計	28,340
売上高	117,937
税引前当期純利益	6,253
当期純利益	4,700

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
日本ポリプロ(株)	
流動資産合計	64,482
固定資産合計	26,741
流動負債合計	62,166
固定負債合計	200
純資産合計	28,857
売上高	122,677
税引前当期純利益	7,242
当期純利益	5,217

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	761.22円	789.27円
1株当たり当期純損失	9.03円	21.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	1,406	3,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	1,406	3,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,732	155,717

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,457	111,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,084	11,818
(うち非支配株主持分)	(11,084)	(11,818)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,541	122,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	155,726	155,704

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥㈱	第5回無担保社債	平成26年 10月2日	200	200	0.52	なし	平成31年 10月2日
合計			200	200			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,173	35,937	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,229	6,619	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	847	829		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) 注3	213,070	222,282	1.4	平成31年5月31日～ 平成57年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,226	3,518		平成31年4月30日～ 平成41年7月31日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金) (1年以内の返済)	337	214	6.3	平成31年9月25日～
公害防止事業費負担金(長期未払金) (1年超)	271	57	6.3	平成32年3月25日
合計	262,157	269,458		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,811	7,182	6,971	200,316
リース債務	610	583	449	255
その他 有利子負債	57			

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高1,075百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高69,588百万円、(財)水俣・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっています。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,282人
当連結会計年度中(平成29年4月～平成30年3月)における認定患者	人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計)	2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は17億4千3百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は2億7千8百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,348
前払費用	25	26
未収入金	² 3,957	² 5,648
流動資産合計	5,238	7,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	0	0
建物（純額）	1	1
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	4	4
工具、器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,007	59,006
資産合計	64,246	66,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,474	4,221
未払金	2 1,719	2 2,118
未払費用	3	4
未払法人税等	6	6
預り金	14	14
賞与引当金	15	15
流動負債合計	8,234	6,382
固定負債		
長期借入金	202,770	206,930
長期未払金	30,237	28,029
退職給付引当金	197	183
固定負債合計	233,205	235,143
負債合計	241,440	241,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,974	184,275
利益剰余金合計	185,458	183,759
自己株式	21	21
株主資本合計	177,194	175,494
純資産合計	177,194	175,494
負債純資産合計	64,246	66,030

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28	45
従業員給料	141	144
従業員賞与	48	48
退職給付費用	1	1
法定福利及び厚生費	30	31
支払手数料	130	163
租税公課	12	54
雑費	30	31
戻入諸収入	31	35
販売費及び一般管理費合計	366	375
営業損失()	366	375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 4,500	1 5,501
雑収入	1	3
営業外収益合計	4,502	5,504
営業外費用		
支払利息	158	158
雑損失	64	64
営業外費用合計	223	222
経常利益	3,912	4,906
特別損失		
水俣病補償損失	3,531	3,265
公害防止事業費負担金	59	28
水俣病被害者救済一時金	14	14
特別損失合計	3,605	3,308
税引前当期純利益	307	1,597
法人税、住民税及び事業税	183	101
法人税等合計	183	101
当期純利益	490	1,699

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	186,465	185,949
当期変動額						
当期純利益					490	490
自己株式の取得						
当期変動額合計					490	490
当期末残高	7,813	472	472	516	185,974	185,458

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	177,684	177,684
当期変動額			
当期純利益		490	490
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	490	490
当期末残高	21	177,194	177,194

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	185,974	185,458
当期変動額						
当期純利益					1,699	1,699
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,699	1,699
当期末残高	7,813	472	472	516	184,275	183,759

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	177,194	177,194
当期変動額			
当期純利益		1,699	1,699
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	1,699	1,699
当期末残高	21	175,494	175,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,512名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計68億4百万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
平成25年6月20日	47	211
平成25年9月30日	132	594
平成25年12月26日	145	652
平成26年4月3日	105	472
平成26年7月15日	115	517
平成26年8月12日	18	81
平成26年9月25日	65	292
平成26年9月29日	19	85
平成27年1月22日	132	594
平成27年2月5日	14	63
平成27年3月31日	17	76
平成27年4月30日	259	1,165
平成27年5月18日	16	72
平成27年8月28日	16	72
平成27年9月25日	19	85
平成27年10月20日	155	697
平成27年12月22日	31	139
平成28年5月27日	9	40
平成28年6月15日	68	306
平成28年9月2日	12	54
平成28年11月15日	9	40
平成29年2月8日	9	40
平成29年3月28日	88	396
平成30年1月18日	8	36
平成30年5月18日	4	18
合計	1,512	6,804

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成29年5月18日付で第一審判決の言い渡しを受けました。

判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。当社は、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成29年5月31日付で大阪高等裁判所に控訴いたしておりましたが平成30年3月28日付の判決で当社の主張が受け入れられ第一審判決を取り消す内容となりました。

なお原告側は平成30年4月10日付で大阪高等裁判所の結果を不服として最高裁判所に上告しております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	1,600百万円	3,190百万円
未払金	1,346 "	1,900 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	4,500百万円	5,501百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	58,300	58,300

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4百万円	4百万円
その他	1 "	1 "
小計	6百万円	6百万円
評価性引当額	6 "	6 "
小計(流動)	百万円	百万円
繰越欠損金	19,409 "	19,424 "
繰延資産	3,999 "	3,929 "
退職給付引当金	60 "	56 "
小計	23,468百万円	23,409百万円
評価性引当額	23,468 "	23,409 "
小計(固定)	百万円	百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	452.2%	106.2%
評価性引当額の増減	361.3%	68.2%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	6.3%

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1	-	-	1	0	0	1
工具、器具及び備品	5	-	-	5	4	0	0
有形固定資産計	6	-	-	6	4	0	1
無形固定資産							
その他	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	1	-	-	1	-	-	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	15	15	15	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,282人
当事業年度中(平成29年4月～平成30年3月)における認定患者	人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計)	2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は17億4千3百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は2億7千8百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第94期(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月30日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成29年12月21日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成30年2月6日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成30年4月2日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成30年5月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫛 田 達 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チッソ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。